

貸借対照表

令和8年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,300,083,677	
棚卸資産		588,567,506	
前渡金		3,975,500	
前払費用		2,494,577	
未収収益		92,214	
未収金		5,657,145,301	
賞与引当金見返(注)		863,241,095	
その他		4,858,903	
流動資産合計			11,420,458,773
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	49,910,710,171		
減価償却累計額	33,536,428,966		
減損損失累計額	519,030,736	15,855,250,469	
構築物	10,927,936,180		
減価償却累計額	8,216,685,374		
減損損失累計額	188,449,842	2,522,800,964	
機械及び装置	2,499,402,376		
減価償却累計額	2,425,033,149		
減損損失累計額	27,236,233	47,132,994	
船 舶	30,150,174,949		
減価償却累計額	28,460,128,977	1,690,045,972	
車両運搬具	263,547,413		
減価償却累計額	207,605,731	55,941,682	
工具器具備品	9,321,139,308		
減価償却累計額	7,863,466,634	1,457,672,674	
土 地	10,626,312,414		
減損損失累計額	1,636,395,004	8,989,917,410	
建設仮勘定		7,179,693,976	
有形固定資産合計		37,798,456,141	
2 無形固定資産			
特許権		6,796,961	
ソフトウェア		84,464,404	
電話加入権		7,553,700	
その他		6,068,772	
無形固定資産合計		104,883,837	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		545,267,185	
敷金・保証金		60,209,712	
長期前払費用		630,306	
預託金		924,220	
出資金		50,000	
退職給付引当金見返(注)		7,805,468,322	
その他		7,140,000	
投資その他の資産合計		8,419,689,745	
固定資産合計			46,323,029,723
資 産 合 計			57,743,488,496

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
棚卸資産見返運営費交付金(注)		477,245,323	
預り寄附金(注)		3,718,656	
未払金		4,386,298,319	
契約負債		182,451,101	
預り金		130,553,274	
設備関係未払金		3,158,900,342	
未払消費税等		49,746,400	
賞与引当金		863,241,095	
流動負債合計			9,252,154,510
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,651,659,781		
資産見返物品受贈額(注)	8,338		
資産見返寄附金(注)	81,546,238		
資産見返補助金等(注)	15,734,345		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	17,787,132		
建設仮勘定見返施設費(注)	7,161,906,844		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	5,754,132	9,934,396,810	
退職給付引当金		7,805,468,322	
資産除去債務		171,002,570	
固定負債合計			17,910,867,702
負債合計			27,163,022,212
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		62,372,080,870	
資本金合計			62,372,080,870
II 資本剰余金			
資本剰余金		44,980,835,837	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 78,871,338,631	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 70,865,062,644	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 2,356,400,757	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 9,618,209	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 5,640,257,021	
資本剰余金合計			▲ 33,890,502,794
III 利益剰余金			2,098,888,208
純資産合計			30,580,466,284
負債純資産合計			57,743,488,496

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	23,157,798,702	
一般管理費	2,960,329,570	
臨時損失	14,188,257	26,132,316,529
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	1,753,627,414	
利息費用相当額(注)	1,697,559	
除売却差額相当額(注)	14,327,140	1,769,652,113
III 行政コスト		27,901,968,642

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与手当	7,915,783,595	
福利厚生費	1,506,000,173	
雑給	1,289,004,662	
退職給付費用	458,272,546	
外部委託費	1,641,239,286	
研究材料消耗品費	1,245,850,802	
旅費交通費	624,558,466	
備品費	274,258,871	
減価償却費	409,236,629	
保守・修繕費	2,122,010,825	
水道光熱費	2,054,886,355	
用船費	2,559,474,804	
その他経費	1,057,221,688	23,157,798,702
一般管理費		
役員報酬	121,196,486	
給与手当	1,488,132,277	
福利厚生費	316,386,131	
雑給	228,290,014	
退職給付費用	192,497,532	
旅費交通費	61,626,380	
消耗品費	39,811,696	
備品費	14,255,715	
減価償却費	186,047,082	
保守・修繕費	43,592,646	
水道光熱費	52,382,122	
賃借料	37,202,141	
その他経費	178,909,348	2,960,329,570
経常費用合計		26,118,128,272
経常収益		
運営費交付金収益(注)		17,944,193,906
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,467,709	
漁獲物売却収入	2,251,096,145	
授業料等収入	525,415,088	
財産賃貸収入	19,008,447	
その他事業収入	12,710,441	2,811,697,830
受託収入		
国又は地方公共団体	3,576,694,942	
その他の団体	728,882,737	4,305,577,679
補助金等収益(注)		248,165,199
寄附金収益(注)		44,560,832
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	766,457,877	
資産見返物品受贈額戻入(注)	7,962	
資産見返寄附金戻入(注)	26,049,375	
資産見返補助金等戻入(注)	7,409,431	799,924,645
賞与引当金見返に係る収益(注)		863,241,095
退職給付引当金見返に係る収益(注)		650,770,078
財務収益		
受取利息	17,633	
有価証券利息	2,191,993	2,209,626
雑益		257,082,913
経常収益合計		27,927,423,803
経常利益		1,809,295,531
臨時損失		
固定資産除却損	9,198,256	
固定資産売却損	1	
その他の臨時損失	4,990,000	14,188,257
臨時利益		
固定資産売却益	178,996	
資産見返運営費交付金戻入(注)	5,017,333	
運営費交付金精算収益化額(注)	11,959,286	
資産見返物品受贈額戻入(注)	11	
資産見返寄附金戻入(注)	261,827	
資産見返補助金等戻入(注)	4,990,003	22,407,456
当期純利益		1,817,514,730
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		11,435,145
当期総利益		1,828,949,875

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

法人単位純資産変動計算書

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日

[単位:円]

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計		
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)			
当期首残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,462,222,136	▲69,172,979,039	▲2,356,736,482	▲7,920,650	▲5,564,050,347	▲32,639,464,382	281,373,478	30,013,989,966
当期変動額										
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	-	-	518,613,701	-	-	-	-	518,613,701	-	518,613,701
固定資産の除売却	-	-	-	61,543,809	335,725	-	▲76,206,674	▲14,327,140	-	▲14,327,140
減価償却	-	-	-	▲1,753,627,414	-	-	-	▲1,753,627,414	-	▲1,753,627,414
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲1,697,559	-	▲1,697,559	-	▲1,697,559
Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,817,514,730	1,817,514,730
当期変動額合計	-	-	518,613,701	▲1,692,083,605	335,725	▲1,697,559	▲76,206,674	▲1,251,038,412	1,817,514,730	566,476,318
当期末残高	62,372,080,870	62,372,080,870	44,980,835,837	▲70,865,062,644	▲2,356,400,757	▲9,618,209	▲5,640,257,021	▲33,890,502,794	2,098,888,208	30,580,466,284

キャッシュ・フロー計算書

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 5,193,497,960
人件費支出	▲ 13,363,718,047
その他の業務支出	▲ 6,045,837,284
運営費交付金収入	17,064,936,000
授業料等収入	522,736,088
受託収入	4,210,304,559
補助金等収入	225,426,596
漁獲物売却収入	2,270,150,466
寄附金収入	15,240,006
その他の収入	154,394,082
預り金の増減	▲ 892,752,430
小計	▲ 1,032,617,924
利息の受取額	973,096
消費税還付収入	14,659,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,016,985,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 98,627,500
有価証券の償還による収入	33,370,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,030,600,296
有形固定資産の売却による収入	179,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 32,849,777
施設費による収入	136,042,009
敷金の差入れによる支出	▲ 7,122,528
その他の支出	284,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 999,324,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	▲ 2,016,310,075
V 資金期首残高	6,316,393,752
VI 資金期末残高	4,300,083,677

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和7年9月29日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和8年3月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。

2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行业務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 授業料等に係る収益

授業料等に係る収益は、主に水産大学校における学生からの授業料による収益であり、学生との契約に基づいて授業サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が学生との契約における義務を履行するにつれて、学生が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(3) 漁獲物の販売に係る収益

漁獲物の販売に係る収益は、主に用船調査による漁獲物による販売収益であり、卸売市場規程に基づき、買受人へ漁獲物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、漁獲物を引き渡す一時点において、買受人が当該漁獲物に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 減損会計

(1) 減損の兆候が認められた固定資産についての注記内容

1) 水産技術研究所志布志庁舎

① 減損の兆候が認められた対象資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

[単位: 円]

資産名	種類	場所	帳簿価額
水産技術研究所志布志庁舎 土地	土地	鹿児島県志布志市	42,380,000

② 認められた減損の兆候の概要

当事業年度において、近傍類似固定資産の市場価格の下落が認められたことに伴い、減損の兆候が認められたものです。

③ 減損を認識するに至らなかった根拠

専門家による鑑定評価により、当該資産の市場価格の回復が見込まれております。

2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,425,927,856円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	27,901,968,642 円
自己収入等	▲ 3,602,744,317 円
機会費用	833,433,727 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>25,132,658,052 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計算方法

1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

2) 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利率国債の令和8年3月末日利回りを参考に2.345%で計算しております。

(3) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,300,083,677 円
資金期末残高	<u>4,300,083,677 円</u>

2. 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得	14,015,760 円
② 固定資産の除却	22,792,575 円
③ 重要な資産除去債務の計上	14,537,422 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要
- 当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
2. 確定給付制度
- ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,462,335,757 円
退職給付費用	650,770,078 円
退職給付の支払額	▲ 307,637,513 円
期末における退職給付引当金	<u>7,805,468,322 円</u>

② 簡便法で計算した退職給付費用

650,770,078 円

[重要な債務負担行為]

船舶建造費補助金により下記案件の契約を締結しております。

蒼鷹丸代船建造	
令和5年度契約金額	9,552,747,617 円
次期以降支払額	2,407,790,000 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	545,267,185	536,661,810	▲ 8,605,375
満期保有目的債券	545,267,185	536,661,810	▲ 8,605,375
(2) 敷金・保証金	60,209,712	58,587,479	▲ 1,622,233

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

公債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資、平成28年4月1日に統合により承継を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄にあたり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を除去する義務について、また、令和2年9月1日及び令和5年8月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高154,767,589円と時の経過による資産除去債務の調整額1,697,559円及び令和7年度に計上したアスベスト除去費用14,537,422円の合計171,002,570円であります。

4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額

見積りは変更しておりません。

5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由

当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[収益認識に係る注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発」、「水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発」、「漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査」、「人材育成業務」及び「研究開発マネジメント」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係る収益、漁獲物売却に係る収益、授業料等に係る収益であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、2,942百万円、1,183百万円、2,251百万円、564百万円、0円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、182百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和8年度で収益を認識することを見込んでいます。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

該当する事項はありません。

法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]											
資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定 資産 (減価償 却費)	建物	2,868,251,223	299,712,361	29,247,252	3,138,716,332	1,637,493,076	133,179,244	18,477,296	-	1,482,745,960	
	構築物	834,974,627	5,100,335	-	840,074,962	525,081,847	27,476,062	1,446,412	-	313,546,703	
	機械及び装置	12,604,346	-	-	12,604,346	9,498,748	798,120	-	-	3,105,598	
	船舶	57,251,145	-	-	57,251,145	56,868,166	299,493	-	-	382,979	
	車両運搬具	254,290,732	19,635,547	10,378,866	263,547,413	207,605,731	19,174,063	-	-	55,941,682	
	工具器具備品	8,335,637,895	843,523,722	307,124,218	8,872,037,399	7,414,364,857	391,698,197	-	-	1,457,672,542	注1
計		12,363,009,968	1,167,971,965	346,750,336	13,184,231,597	9,850,912,425	572,625,179	19,923,708	-	3,313,395,464	
有形固定 資産 (減価償 却相当 額)	建物	46,275,760,252	525,495,795	29,262,208	46,771,993,839	31,898,935,890	1,067,057,248	500,553,440	-	14,372,504,509	
	構築物	10,111,624,188	532,800	24,295,770	10,087,861,218	7,691,603,527	173,185,727	187,003,430	-	2,209,254,261	
	機械及び装置	2,509,344,904	-	22,546,874	2,486,798,030	2,415,534,401	17,321,380	27,236,233	-	44,027,396	
	船舶	30,092,923,804	-	-	30,092,923,804	28,403,260,811	482,760,840	-	-	1,689,662,993	
	工具器具備品	449,203,731	-	101,822	449,101,909	449,101,777	13,302,219	-	-	132	
	計	89,438,856,879	526,028,595	76,206,674	89,888,678,800	70,858,436,406	1,753,627,414	714,793,103	-	18,315,449,291	
非償却 資産	土地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414	-	-	1,636,395,004	-	8,989,917,410	
	建設仮勘定	4,775,210,115	3,164,886,294	760,402,433	7,179,693,976	-	-	-	-	7,179,693,976	注2、3
	計	15,401,522,529	3,164,886,294	760,402,433	17,806,006,390	-	-	1,636,395,004	-	16,169,611,386	
有形固定 資産合計	建物	49,144,011,475	825,208,156	58,509,460	49,910,710,171	33,536,428,966	1,200,236,492	519,030,736	-	15,855,250,469	
	構築物	10,946,598,815	5,633,135	24,295,770	10,927,936,180	8,216,685,374	200,661,789	188,449,842	-	2,522,800,964	
	機械及び装置	2,521,949,250	-	22,546,874	2,499,402,376	2,425,033,149	18,119,500	27,236,233	-	47,132,994	
	船舶	30,150,174,949	-	-	30,150,174,949	28,460,128,977	483,060,333	-	-	1,690,045,972	
	車両運搬具	254,290,732	19,635,547	10,378,866	263,547,413	207,605,731	19,174,063	-	-	55,941,682	
	工具器具備品	8,784,841,626	843,523,722	307,226,040	9,321,139,308	7,863,466,634	405,000,416	-	-	1,457,672,674	
無形固定 資産	土地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414	-	-	1,636,395,004	-	8,989,917,410	
	建設仮勘定	4,775,210,115	3,164,886,294	760,402,433	7,179,693,976	-	-	-	-	7,179,693,976	
	計	117,203,389,376	4,858,886,854	1,183,359,443	120,878,916,787	80,709,348,831	2,326,252,593	2,371,111,815	-	37,798,456,141	
	特許権	25,710,308	2,702,160	-	28,412,468	21,615,507	1,557,815	-	-	6,796,961	
	商標権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	借地権	575,720	-	575,720	-	-	-	-	-	-	
無形固定 資産	ソフトウェア	264,303,219	73,839,712	-	338,142,931	253,678,527	21,045,997	-	-	84,464,404	
	電話加入権	12,766,350	-	-	12,766,350	-	-	5,212,650	-	7,553,700	
	その他	6,234,329	4,377,617	4,037,014	6,574,932	506,160	54,720	-	-	6,068,772	
	計	309,589,926	80,919,489	4,612,734	385,896,681	275,800,194	22,658,532	5,212,650	-	104,883,837	
	投資有価証券	478,752,978	99,981,038	33,466,831	545,267,185	-	-	-	-	545,267,185	
	敷金・保証金	53,087,184	9,917,231	2,794,703	60,209,712	-	-	-	-	60,209,712	
投資その 他の資産	長期前払費用	15,506,450	396,590	15,272,734	630,306	-	-	-	-	630,306	
	預託金	931,930	60,040	67,750	924,220	-	-	-	-	924,220	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	退職給付引当金見返	7,462,335,757	650,770,078	307,637,513	7,805,468,322	-	-	-	-	7,805,468,322	注4
	その他	12,130,000	-	4,990,000	7,140,000	-	-	-	-	7,140,000	
	計	8,022,794,299	761,124,977	364,229,531	8,419,689,745	-	-	-	-	8,419,689,745	

- 注1 工具器具備品の当期増加額の主なものとは次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-------------|
| 自律式観測航走体 | 126,637,500 |
| 光学カメラシステム搭載自律型無人潜水機 | 40,920,000 |
- 注2 建設仮勘定の当期増加額の主なものとは次のとおりであります。
- | | |
|--------------|---------------|
| 漁業調査船(蒼鷹丸代船) | 2,396,658,729 |
|--------------|---------------|
- 注3 建設仮勘定の当期減少額の主なものとは次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|-------------|
| 南伊豆庁舎観魚棟外機械設備改修その他工事 | 369,970,580 |
| 神栖庁舎漁船推進性能実験棟潮流抑制装置設置その他工事 | 242,000,000 |
- 注4 退職給付引当金見返の当期増加額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	339,680,183	477,245,323	-	339,680,183	-	477,245,323	
副産物	151,771,999	-	-	151,771,999	-	-	
仕掛品	118,281,763	111,322,183	-	118,281,763	-	111,322,183	
計	609,733,945	588,567,506	-	609,733,945	-	588,567,506	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	201回大阪府公募公債5年	19,940,600	20,000,000	19,973,399	-	償還日 令和10年5月30日
	第435回大阪府公募公債(10年)	99,818,000	100,000,000	99,913,360	-	償還日 令和10年8月30日
	第185回共同発行市場公募地方債	100,150,000	100,000,000	100,070,373	-	償還日 令和10年8月25日
	2022年度2回福岡市公募公債5年	49,284,500	50,000,000	49,708,360	-	償還日 令和9年6月28日
	412回大阪府公募公債	49,508,500	50,000,000	49,894,607	-	償還日 令和8年9月29日
	28年度1回岡山県公募公債	46,594,390	47,000,000	46,872,058	-	償還日 令和9年1月29日
	762回東京都公募公債	49,590,000	50,000,000	49,883,825	-	償還日 令和8年12月18日
	第347回利付国債(10年)	29,713,800	30,000,000	29,884,393	-	償還日 令和9年6月20日
	愛媛県平成28年度第11号公債	49,477,500	50,000,000	49,701,690	-	償還日 令和9年3月31日
	宮城県公募公債第33回2号(10年)	49,150,000	50,000,000	49,365,120	-	償還日 令和9年9月28日
	計	543,227,290	547,000,000	545,267,185	-	
貸借対照表 計上額合計				545,267,185		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	853,051,119	863,241,095	853,051,119	-	863,241,095	
計	853,051,119	863,241,095	853,051,119	-	863,241,095	

(5) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,462,335,757	650,770,078	307,637,513	7,805,468,322	
退職一時金に係る債務	7,462,335,757	650,770,078	307,637,513	7,805,468,322	
退職給付引当金	7,462,335,757	650,770,078	307,637,513	7,805,468,322	

(6) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	119,308,784	15,995,313	-	135,304,097	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	3,550,274	81,124	-	3,631,398	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	31,908,531	158,544	-	32,067,075	会計基準第91特定有
計	154,767,589	16,234,981	-	171,002,570	

(7) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	43,006,210,719	511,491,173	-	43,517,701,892	注1
運営費交付金	46,099,320	7,122,528	-	53,221,848	注2
寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
その他	250,753,780	-	-	250,753,780	
減資差益	1,121,308,616	-	-	1,121,308,616	
国庫納付差額	▲48,934,799	-	-	▲48,934,799	
計	44,462,222,136	518,613,701	-	44,980,835,837	

注1 施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 運営費交付金の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
3,336,735,826	17,064,936,000	17,956,153,192	1,277,707,474	7,122,528	19,240,983,194	1,160,688,632	-

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	5,007,242,351	5,133,020,952	人件費:3,216,138,214、研究材料消耗品費:170,210,051、保守修繕費:591,737,494、水道光熱費:77,668,482、その他:1,077,266,711
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	4,991,472,451	4,743,156,013	人件費:2,338,504,642、研究材料消耗品費:148,178,461、保守修繕費:1,061,434,541、水道光熱費:76,593,708、その他:1,118,444,661
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	3,507,277,614	2,165,259,228	人件費:262,792,858、外部委託費:711,158,393、水道光熱費:671,076,628、用船費:227,671,999、その他:292,559,350
人材育成業務	1,540,060,246	1,539,961,151	人件費:1,179,110,741、研究材料消耗品費:18,398,556、保守修繕費:3,514,000、水道光熱費:20,202,464、その他:318,735,390
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	69,100	31,328	保険料:31,328
研究開発マネジメント(業務経費)	445,490,695	434,702,927	人件費:257,314,304、研究材料消耗品費:5,290,489、保守修繕費:6,843,214、水道光熱費:448,884、その他:164,806,036
研究開発マネジメント(業務経費)のうち長期契約を要する業務	397,995	200,730	保守修繕費:41,580、保険料:159,150
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	17,677,908	15,678,149	保険料:14,623,403、その他:1,054,746
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務	40,031	40,031	保険料:40,031
期間進行基準による振替額			
研究開発マネジメント(一般管理費)	88,361,633	85,199,355	人件費:27,854,402、保守修繕費:9,364,677、水道光熱費:2,345,573、その他:45,634,703
一般管理費(法人共通)	2,358,063,168	2,329,328,322	人件費:1,462,756,137、保守修繕費:33,761,899、賃借料:6,962,638、水道光熱費:49,592,052、その他:776,255,596
合計	17,956,153,192	16,446,578,186	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	417,912,291	工具器具備品:118,505,845、 貯蔵品:243,285,317、 その他:56,121,129	-	
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	599,843,031	工具器具備品:150,807,538、 貯蔵品:174,730,692、建物:258,665,478、 その他:15,639,323	-	
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	71,813,306	工具器具備品:62,482,200、 貯蔵品:9,033,706、 その他:297,400	-	
人材育成業務	78,302,879	工具器具備品:24,530,580、 貯蔵品:49,601,339、その他:4,170,960	-	
研究開発マネジメント(業務経費)	3,690,483	工業所有権仮勘定:829,195、 ソフトウェア:945,120、特許権:1,916,168	-	
法人共通	106,145,484	工具器具備品:32,656,623、 ソフトウェア:72,894,592、貯蔵品:594,269	7,122,528	敷金・保証金:7,122,528
合計	1,277,707,474		7,122,528	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	400,330,990	賞与引当金見返:312,968,016、 退職給付引当金見返:87,362,974
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	291,086,956	賞与引当金見返:227,563,964、 退職給付引当金見返:63,522,992
重点研究課題3:漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	18,889,918	賞与引当金見返:18,889,918
人材育成業務	240,035,000	賞与引当金見返:119,333,894、 退職給付引当金見返:120,701,106
研究開発マネジメント(業務経費)	25,236,881	賞与引当金見返:25,236,881
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,736,363	賞与引当金見返:2,736,363
法人共通	182,372,524	賞与引当金見返:146,322,083、 退職給付引当金見返:36,050,441
合計	1,160,688,632	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	-	

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	507,491.173	－	507,491.173	－	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 船舶建造費補助金	2,396,658.729	2,396,658.729	－	－	
計	2,904,149.902	2,396,658.729	507,491.173	－	

2 補助金等の明細

[単位:円]

[illegible]

(10) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	135,180 (-)	9 (-)	10,405 (-)	2 (-)
職 員	9,379,741 (1,517,294)	1,168 (524)	297,231 (-)	41 (-)
合 計	9,514,922 (1,517,294)	1,177 (524)	307,637 (-)	43 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,822,386千円は含まれておりません。

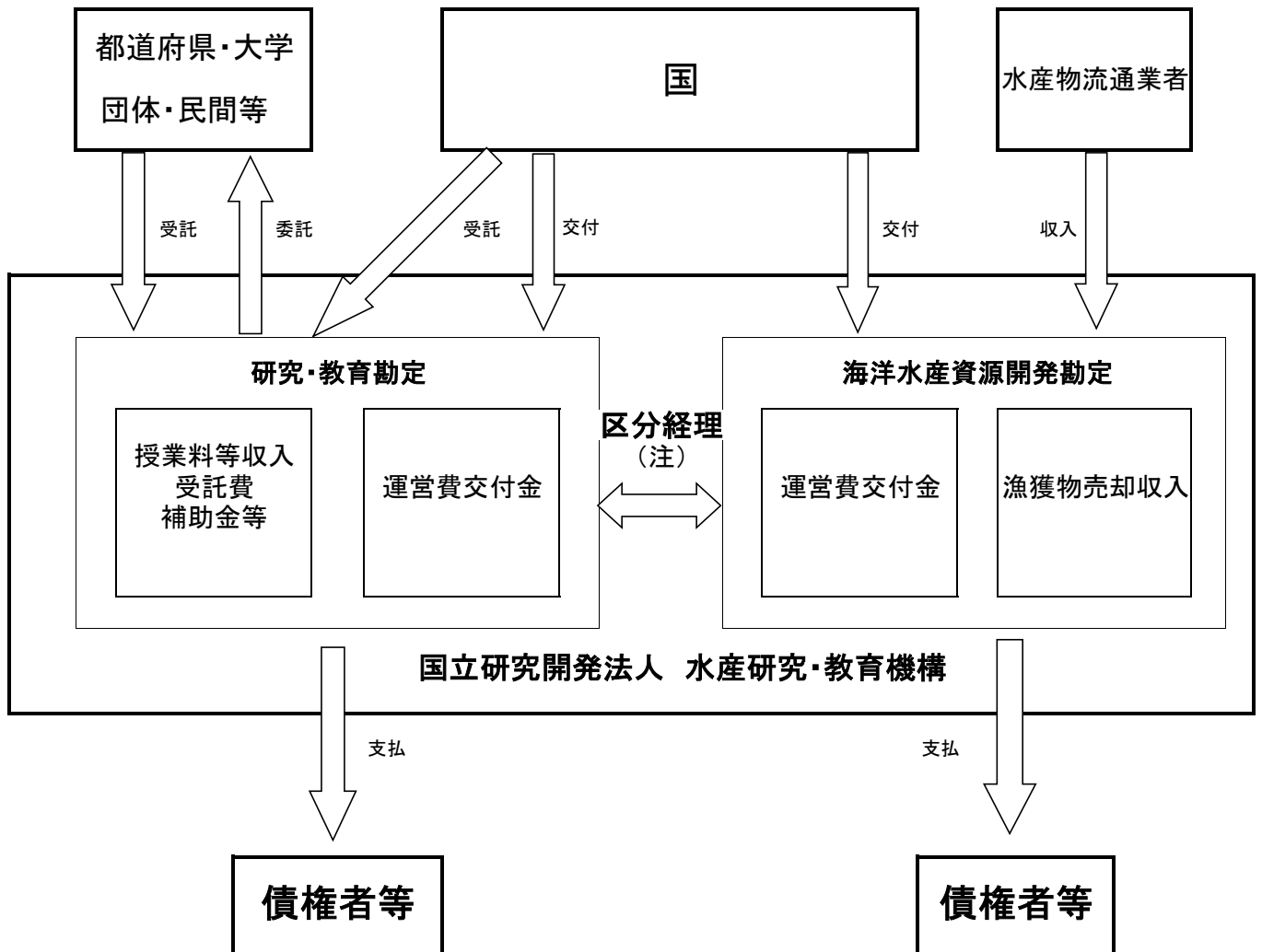
(11) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究A	(48,050,000) 14,895,000	(15)	日本学術振興会科学研究費
学術変革領域研究B	(6,400,000) 1,920,000	(3)	
基盤研究S	(5,500,000) 925,135	(5)	
基盤研究A	(11,248,000) 3,199,956	(13)	
基盤研究B	(55,118,643) 16,444,556	(56)	
基盤研究C	(34,390,000) 10,467,000	(49)	
挑戦的研究(萌芽)	(3,250,000) 975,000	(5)	
挑戦的研究(開拓)	(6,550,000) 1,965,000	(4)	
若手研究	(20,400,000) 6,120,000	(19)	
研究活動スタート支援	(2,000,000) 600,000	(3)	
特別研究員奨励費	(4,400,000) 1,320,000	(3)	
国際共同研究加速基金B	(2,200,000) 660,000	(4)	
厚生労働省科学研究費	(11,845,000) 2,289,000	(2)	厚生労働省科学研究費
合 計	(211,351,643) 61,780,647	(181)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 研究・教育勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)を一時立替しております。

(13) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金	1,538,370,252	2,761,713,425	-	4,300,083,677
棚卸資産	579,533,800	9,033,706	-	588,567,506
前渡金	3,975,500	-	-	3,975,500
前払費用	2,494,577	-	-	2,494,577
未収収益	-	92,214	-	92,214
未収金	5,398,636,950	256,569,377	1,938,974	5,657,145,301
賞与引当金見返(注)	834,939,150	28,301,945	-	863,241,095
その他	4,858,903	-	-	4,858,903
流動資産合計	8,362,809,132	3,055,710,667	1,938,974	11,420,458,773
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	49,867,432,123	43,278,048	-	49,910,710,171
減価償却累計額	33,515,902,224	20,526,742	-	33,536,428,966
減損損失累計額	519,030,736	-	-	519,030,736
構築物	10,927,936,180	-	-	10,927,936,180
減価償却累計額	8,216,685,374	-	-	8,216,685,374
減損損失累計額	188,449,842	-	-	188,449,842
機械及び装置	2,499,402,376	-	-	2,499,402,376
減価償却累計額	2,425,033,149	-	-	2,425,033,149
減損損失累計額	27,236,233	-	-	27,236,233
船 舶	30,150,174,949	-	-	30,150,174,949
減価償却累計額	28,460,128,977	-	-	28,460,128,977
車両運搬具	263,547,413	-	-	263,547,413
減価償却累計額	207,605,731	-	-	207,605,731
工具器具備品	9,022,071,731	299,067,577	-	9,321,139,308
減価償却累計額	7,663,374,038	200,092,596	-	7,863,466,634
土 地	10,626,312,414	-	-	10,626,312,414
減損損失累計額	1,636,395,004	-	-	1,636,395,004
建設仮勘定	7,179,693,976	-	-	7,179,693,976
有形固定資産合計	37,676,729,854	121,726,287	-	37,798,456,141
2 無形固定資産				
特許権	5,396,315	1,400,646	-	6,796,961
ソフトウェア	82,034,638	2,429,766	-	84,464,404
電話加入権	7,553,700	-	-	7,553,700
その他	5,969,772	99,000	-	6,068,772
無形固定資産合計	100,954,425	3,929,412	-	104,883,837
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	545,267,185	-	545,267,185
敷金・保証金	43,036,487	17,173,225	-	60,209,712
長期前払費用	630,306	-	-	630,306
預託金	924,220	-	-	924,220
出資金	50,000	-	-	50,000
退職給付引当金見返(注)	7,583,051,038	222,417,284	-	7,805,468,322
その他	7,140,000	-	-	7,140,000
投資その他の資産合計	7,634,832,051	784,857,694	-	8,419,689,745
固定資産合計	45,412,516,330	910,513,393	-	46,323,029,723
資 産 合 計	53,775,325,462	3,966,224,060	1,938,974	57,743,488,496

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
棚卸資産見返運営費交付金(注)	468,211,617	9,033,706	-	477,245,323
預り寄附金(注)	3,718,656	-	-	3,718,656
未払金	3,503,745,817	880,613,528	1,938,974	4,386,298,319
契約負債	182,451,101	-	-	182,451,101
預り金	130,553,274	-	-	130,553,274
設備関係未払金	3,158,900,342	-	-	3,158,900,342
未払消費税等	49,746,400	-	-	49,746,400
賞与引当金	834,939,150	28,301,945	-	863,241,095
流動負債合計	8,332,266,357	917,949,179	1,938,974	9,252,154,510
II 固定負債				
資産見返負債	9,818,834,357	115,562,453	-	9,934,396,810
資産見返運営費交付金(注)	2,536,196,329	115,463,452	-	2,651,659,781
資産見返物品受贈額(注)	8,338	-	-	8,338
資産見返寄附金(注)	81,546,238	-	-	81,546,238
資産見返補助金等(注)	15,734,344	1	-	15,734,345
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	17,787,132	-	-	17,787,132
建設仮勘定見返施設費(注)	7,161,906,844	-	-	7,161,906,844
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	5,655,132	99,000	-	5,754,132
退職給付引当金	7,583,051,038	222,417,284	-	7,805,468,322
資産除去債務	162,149,192	8,853,378	-	171,002,570
固定負債合計	17,564,034,587	346,833,115	-	17,910,867,702
負債合計	25,896,300,944	1,264,782,294	1,938,974	27,163,022,212
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	61,091,433,337	1,280,647,533	-	62,372,080,870
資本金合計	61,091,433,337	1,280,647,533	-	62,372,080,870
II 資本剰余金				
資本剰余金	44,961,454,974	19,380,863	-	44,980,835,837
その他行政コスト累計額(注)	▲ 78,865,419,754	▲ 5,918,877	-	▲ 78,871,338,631
減価償却相当累計額(▲)(注)	▲ 70,862,638,919	▲ 2,423,725	-	▲ 70,865,062,644
減損損失相当累計額(▲)(注)	▲ 2,356,400,757	-	-	▲ 2,356,400,757
利息費用相当累計額(▲)(注)	▲ 9,410,695	▲ 207,514	-	▲ 9,618,209
除売却差額相当累計額(▲)(注)	▲ 5,636,969,383	▲ 3,287,638	-	▲ 5,640,257,021
資本剰余金合計	▲ 33,903,964,780	13,461,986	-	▲ 33,890,502,794
III 利益剰余金	691,555,961	1,407,332,247	-	2,098,888,208
純資産合計	27,879,024,518	2,701,441,766	-	30,580,466,284
負債純資産合計	53,775,325,462	3,966,224,060	1,938,974	57,743,488,496

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2 行政コスト計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	18,340,925,338	4,816,873,364	－	23,157,798,702
一般管理費	2,788,514,707	171,814,863	－	2,960,329,570
臨時損失	13,455,435	732,822	－	14,188,257
損益計算書上の費用合計	21,142,895,480	4,989,421,049	－	26,132,316,529
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	1,753,193,314	434,100	－	1,753,627,414
利息費用相当額(注)	1,660,027	37,532	－	1,697,559
除売却差額相当額(注)	14,327,140	－	－	14,327,140
その他行政コスト合計	1,769,180,481	471,632	－	1,769,652,113
III 行政コスト	22,912,075,961	4,989,892,681	－	27,901,968,642

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

3 損益計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	18,340,925,338	4,816,873,364	-	23,157,798,702
給与手当	7,688,073,516	227,710,079	-	7,915,783,595
福利厚生費	1,458,851,599	47,148,574	-	1,506,000,173
雑給	1,208,704,582	80,300,080	-	1,289,004,662
退職給付費用	425,719,695	32,552,851	-	458,272,546
外部委託費	794,814,345	846,424,941	-	1,641,239,286
研究材料消耗品費	1,114,956,560	130,894,242	-	1,245,850,802
旅費交通費	595,101,206	29,457,260	-	624,558,466
備品費	257,463,037	16,795,834	-	274,258,871
減価償却費	376,768,350	32,468,279	-	409,236,629
保守・修繕費	2,113,848,511	8,162,314	-	2,122,010,825
水道光熱費	1,383,809,727	671,076,628	-	2,054,886,355
用船費	173,291,686	2,386,183,118	-	2,559,474,804
その他経費	749,522,524	307,699,164	-	1,057,221,688
一般管理費	2,788,514,707	171,814,863	-	2,960,329,570
役員報酬	118,043,167	3,153,319	-	121,196,486
給与手当	1,398,172,819	89,959,458	-	1,488,132,277
福利厚生費	296,516,598	19,869,533	-	316,386,131
雑給	205,316,251	22,973,763	-	228,290,014
退職給付費用	185,113,751	7,383,781	-	192,497,532
旅費交通費	60,094,414	1,531,966	-	61,626,380
消耗品費	36,748,737	3,062,959	-	39,811,696
備品費	13,408,634	847,081	-	14,255,715
減価償却費	182,445,917	3,601,165	-	186,047,082
保守・修繕費	41,328,285	2,264,361	-	43,592,646
水道光熱費	51,937,625	444,497	-	52,382,122
賃借料	30,239,503	6,962,638	-	37,202,141
その他経費	169,149,006	9,760,342	-	178,909,348
経常費用合計	21,129,440,045	4,988,688,227	-	26,118,128,272
経常収益				
運営費交付金収益(注)	14,273,751,673	3,670,442,233	-	17,944,193,906
事業収益	560,523,635	2,251,174,195	-	2,811,697,830
成果普及及び提供収入	3,467,709	-	-	3,467,709
漁獲物売却収入	-	2,251,096,145	-	2,251,096,145
授業料等収入	525,415,088	-	-	525,415,088
財産賃貸収入	19,008,447	-	-	19,008,447
その他事業収入	12,632,391	78,050	-	12,710,441
受託収入	4,165,556,951	140,020,728	-	4,305,577,679
国又は地方公共団体	3,436,674,214	140,020,728	-	3,576,694,942
その他の団体	728,882,737	-	-	728,882,737
補助金等収益(注)	248,165,199	-	-	248,165,199
寄附金収益(注)	44,055,701	505,131	-	44,560,832
資産見返負債戻入(注)	748,477,970	51,446,675	-	799,924,645
資産見返運営費交付金戻入(注)	715,011,202	51,446,675	-	766,457,877
資産見返物品受贈額戻入(注)	7,962	-	-	7,962
資産見返寄附金戻入(注)	26,049,375	-	-	26,049,375
資産見返補助金等戻入(注)	7,409,431	-	-	7,409,431
賞与引当金見返に係る収益(注)	834,939,150	28,301,945	-	863,241,095
退職給付引当金見返に係る収益(注)	610,833,446	39,936,632	-	650,770,078
財務収益	17,633	2,191,993	-	2,209,626
受取利息	17,633	-	-	17,633
有価証券利息	-	2,191,993	-	2,191,993
雑益	99,037,960	158,044,953	-	257,082,913
還付消費税等	-	149,657,850	-	149,657,850
その他の雑益	99,037,960	8,387,103	-	107,425,063
経常収益合計	21,585,359,318	6,342,064,485	-	27,927,423,803
経常利益	455,919,273	1,353,376,258	-	1,809,295,531
臨時損失	13,455,435	732,822	-	14,188,257
固定資産除却損	8,465,434	732,822	-	9,198,256
固定資産売却損	1	-	-	1
その他の臨時損失	4,990,000	-	-	4,990,000
臨時利益	21,674,635	732,821	-	22,407,456
固定資産売却益	178,996	-	-	178,996
資産見返運営費交付金戻入(注)	4,284,512	732,821	-	5,017,333
運営費交付金精算収益化額(注)	11,959,286	-	-	11,959,286
資産見返物品受贈額戻入(注)	11	-	-	11
資産見返寄附金戻入(注)	261,827	-	-	261,827
資産見返補助金等戻入(注)	4,990,003	-	-	4,990,003
当期純利益	464,138,473	1,353,376,257	-	1,817,514,730
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	11,435,145	-	-	11,435,145
当期総利益	475,573,618	1,353,376,257	-	1,828,949,875

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

4 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,533,848,904	▲ 2,659,649,056	-	▲ 5,193,497,960
人件費支出	▲ 12,862,014,311	▲ 501,703,736	-	▲ 13,363,718,047
その他の業務支出	▲ 5,156,233,454	▲ 889,603,830	-	▲ 6,045,837,284
運営費交付金収入	15,097,554,000	1,967,382,000	-	17,064,936,000
授業料等収入	522,736,088	-	-	522,736,088
受託収入	4,095,221,918	115,082,641	-	4,210,304,559
補助金等収入	225,426,596	-	-	225,426,596
漁獲物売却収入	-	2,270,150,466	-	2,270,150,466
寄附金収入	15,240,006	-	-	15,240,006
その他の収入	146,995,185	7,398,897	-	154,394,082
預り金の増減	▲ 901,442,271	8,689,841	-	▲ 892,752,430
小計	▲ 1,350,365,147	317,747,223	-	▲ 1,032,617,924
利息の受取額	14,379	958,717	-	973,096
消費税還付収入	-	14,659,445	-	14,659,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,350,350,768	333,365,385	-	▲ 1,016,985,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	▲ 98,627,500	-	▲ 98,627,500
有価証券の償還による収入	-	33,370,000	-	33,370,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 962,844,482	▲ 67,755,814	-	▲ 1,030,600,296
有形固定資産の売却による収入	179,000	-	-	179,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 31,823,677	▲ 1,026,100	-	▲ 32,849,777
施設費による収入	136,042,009	-	-	136,042,009
敷金の差入れによる支出	▲ 4,327,825	▲ 2,794,703	-	▲ 7,122,528
その他の支出	▲ 62,760	347,160	-	284,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 862,837,735	▲ 136,486,957	-	▲ 999,324,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
IV 資金増減額	▲ 2,213,188,503	196,878,428	-	▲ 2,016,310,075
V 資金期首残高	3,751,558,755	2,564,834,997	-	6,316,393,752
VI 資金期末残高	1,538,370,252	2,761,713,425	-	4,300,083,677

(14) 勘定別の利益の処分に関する書類

[単位:円]

科目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期末処分利益	475,573,618	1,353,376,257	1,828,949,875
当期総利益	475,573,618	1,353,376,257	1,828,949,875
II 積立金振替額	6,105,224	－	6,105,224
前中長期目標期間繰越積立金	6,105,224	－	6,105,224
III 利益処分額	481,678,842	1,353,376,257	1,835,055,099
積立金	481,678,842	1,353,376,257	1,835,055,099

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
研究・教育勘定	未払金	1,938,974	海洋水産資源開発勘定	未収金	1,938,974
	計	1,938,974		計	1,938,974

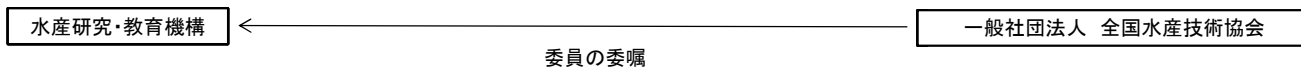
(16) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 全国水産技術協会																						
業務の概要	①水産に関する調査、研究開発の推進 ②水産に関する技術専門家等に関する情報提供 ③水産に関する技術的な事項の啓発普及 ④会員相互の親睦に関する事業 ⑤前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業																						
独立行政法人との関係	関連公益法人																						
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	<table> <tr> <td>会長</td><td>和田 時夫 ((国研)水産研究・教育機構理事)</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>石田 基雄</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>蒲原 聡</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>川眞田 憲治</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>黒萩 真悟</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長)</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>高瀬 美和子</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>長谷 成人</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>眞鍋 武彦</td></tr> <tr> <td>監事</td><td>川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長)</td></tr> <tr> <td>監事</td><td>中津 達也 ((国研)水産研究・教育機構北海道区水産研究所長)</td></tr> </table>	会長	和田 時夫 ((国研)水産研究・教育機構理事)	理事	石田 基雄	理事	蒲原 聡	理事	川眞田 憲治	理事	黒萩 真悟	理事	關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長)	理事	高瀬 美和子	理事	長谷 成人	理事	眞鍋 武彦	監事	川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長)	監事	中津 達也 ((国研)水産研究・教育機構北海道区水産研究所長)
会長	和田 時夫 ((国研)水産研究・教育機構理事)																						
理事	石田 基雄																						
理事	蒲原 聡																						
理事	川眞田 憲治																						
理事	黒萩 真悟																						
理事	關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長)																						
理事	高瀬 美和子																						
理事	長谷 成人																						
理事	眞鍋 武彦																						
監事	川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長)																						
監事	中津 達也 ((国研)水産研究・教育機構北海道区水産研究所長)																						

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

		[単位:円]
関係公益法人名	財務状況	
一般社団法人 全国水産技術協会	資産	266,920,510
	負債	129,390,323
	正味財産	137,530,187
	当期収入合計額	394,792,232
	当期支出合計額	353,394,643
	当期収支差額	41,397,589

[単位:円]

正味財産増減の部									
一般社団法人 全国水産技術協会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益金等		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
394,792,232	48,668,000	346,124,232	353,394,643	350,083,828	3,169,815	141,000	41,397,589	96,132,598	137,530,187
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
-	-	-	-	-	-	-	137,530,187		

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等

に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人名		金額	明細
一般社団法人 全国水産技術協会		該当事項はありません	

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

法人等名	債権債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 全国水産技術協会	未収入金	-
	未払金	-

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
一般社団法人 全国水産技術協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政

法人の発注等に係る金額及びその割合

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 全国水産技術協会	384,660,570	-	0.00%

当法人の発注高の内訳

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	-	-
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(17) 開示すべきセグメント情報

[単位:円]

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発費	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発費	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	調整	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	8,747,320,140	6,524,336,099	4,817,606,182	2,554,214,710	618,750,565	23,262,227,696	2,870,088,833	-	26,132,316,529
その他行政コスト									
減価償却相当額	671,473,040	482,128,161	390,760	240,187,484	40,323,446	1,434,502,891	319,124,523	-	1,753,627,414
利息費用相当額	635,790	456,507	33,785	227,424	38,181	1,391,687	305,872	-	1,697,559
除売却差額相当額	5,487,294	3,939,964	-	1,962,818	329,525	11,719,601	2,607,539	-	14,327,140
その他行政コスト合計	677,596,124	486,524,632	424,545	242,377,726	40,691,152	1,447,614,179	322,037,934	-	1,769,652,113
行政コスト	9,424,916,264	7,010,860,731	4,818,030,727	2,796,592,436	659,441,717	24,709,841,875	3,192,126,767	-	27,901,968,642
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,762,423,656	5,573,541,789	4,678,009,999	2,776,637,182	466,150,768	21,256,763,394	3,875,894,658	-	25,132,658,052
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	8,745,091,416	6,522,728,572	4,816,873,364	2,548,428,060	524,677,290	23,157,798,702	-	-	23,157,798,702
一般管理費	-	-	-	-	93,964,210	93,964,210	2,866,365,360	-	2,960,329,570
計	8,745,091,416	6,522,728,572	4,816,873,364	2,548,428,060	618,641,500	23,251,762,912	2,866,365,360	-	26,118,128,272
事業収益									
運営費交付金収益	5,003,887,402	4,985,102,910	3,507,277,614	1,540,091,574	534,053,058	15,570,412,558	2,373,781,348	-	17,944,193,906
成果普及及び提供収入	2,523	4,789	-	-	3,460,397	3,467,709	-	-	3,467,709
漁獲物売却収入	-	-	2,251,096,145	-	-	2,251,096,145	-	-	2,251,096,145
授業料等収入	-	-	-	525,415,088	-	525,415,088	-	-	525,415,088
財産賃貸収入	2,823,650	5,360,842	-	10,823,955	-	19,008,447	-	-	19,008,447
その他事業収入	1,874,899	3,559,591	78,050	5,636,600	1,561,301	12,710,441	-	-	12,710,441
受託収入									
国又は地方公共団体	2,690,611,029	720,251,873	140,020,728	25,811,312	-	3,576,694,942	-	-	3,576,694,942
その他の団体	252,335,840	463,397,817	-	13,149,080	-	728,882,737	-	-	728,882,737
補助金等収益	173,457,162	17,011,599	-	57,696,438	-	248,165,199	-	-	248,165,199
寄附金収益	13,462,144	22,449,591	505,131	7,509,648	634,318	44,560,832	-	-	44,560,832
資産見返負債戻入									
資産見返運営費交付金戻入	250,307,740	180,541,115	47,845,510	89,471,703	12,249,102	580,415,170	186,042,707	-	766,457,877
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	-	-	-	7,962	-	7,962
資産見返寄附金戻入	12,239,938	8,828,381	-	4,375,127	598,976	26,042,422	6,953	-	26,049,375
資産見返補助金等戻入	3,482,433	2,511,797	-	1,244,784	170,417	7,409,431	-	-	7,409,431
賞与引当金見返に係る収益	319,872,272	232,584,157	18,827,777	117,729,027	30,403,134	719,416,367	143,824,728	-	863,241,095
退職給付引当金見返に係る収益	164,447,666	119,572,483	32,552,851	89,178,931	54,076,675	459,828,606	190,941,472	-	650,770,078
財務収益									
受取利息	-	-	-	-	-	-	17,633	-	17,633
有価証券利息	-	-	2,191,993	-	-	2,191,993	-	-	2,191,993
雑益									
還付消費税等	-	-	149,657,850	-	-	149,657,850	-	-	149,657,850
その他の雑益	25,238,050	47,915,722	8,387,103	25,884,188	-	107,425,063	-	-	107,425,063
計	8,914,042,748	6,809,092,667	6,158,440,752	2,514,017,455	637,207,378	25,032,801,000	2,894,622,803	-	27,927,423,803
事業損益	168,951,332	286,364,095	1,341,567,388	▲ 34,410,605	18,565,878	1,781,038,088	28,257,443	-	1,809,295,531
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	2,228,724	1,607,527	732,818	796,650	109,065	5,474,784	3,723,472	-	9,198,256
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	1	-	1
その他の臨時損失	-	-	-	4,990,000	-	4,990,000	-	-	4,990,000
計	2,228,724	1,607,527	732,818	5,786,650	109,065	10,464,784	3,723,473	-	14,188,257
臨時利益									
固定資産売却益	21,572	15,559	-	7,711	1,056	45,898	133,098	-	178,996
資産見返運営費交付金戻入	263,690	190,193	732,817	94,255	12,904	1,293,859	3,723,474	-	5,017,333
資産見返物品受贈額戻入	6	3	-	2	-	11	-	-	11
資産見返寄附金戻入	123,059	88,759	-	43,987	6,022	261,827	-	-	261,827
資産見返補助金等戻入	1	1	-	4,990,001	-	4,990,003	-	-	4,990,003
運営費交付金精算収益化額	3,354,949	6,369,541	-	37,772	197,265	9,959,527	1,999,759	-	11,959,286
計	3,763,277	6,664,056	732,817	5,173,728	217,247	16,551,125	5,856,331	-	22,407,456

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	調整	合計
当期純損益	170,485,885	291,420,624	1,341,567,387	▲ 35,023,527	18,674,060	1,787,124,429	30,390,301	-	1,817,514,730
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	5,164,870	3,726,009	-	2,544,266	-	11,435,145	-	-	11,435,145
当期総損益	175,650,755	295,146,633	1,341,567,387	▲ 32,479,261	18,674,060	1,798,559,574	30,390,301	-	1,828,949,875
V 総資産									
現金及び預金	589,195,806	423,051,820	2,761,713,425	210,756,724	35,382,515	4,020,100,290	279,983,387	-	4,300,083,677
棚卸資産	354,430,560	174,907,632	9,033,706	49,601,339	-	587,973,237	594,269	-	588,567,506
前渡金	1,371,548	2,603,952	-	-	-	3,975,500	-	-	3,975,500
前払費用	115,805	219,863	-	-	159,150	494,818	1,999,759	-	2,494,577
未収収益	-	-	92,214	-	-	92,214	-	-	92,214
未収金	2,068,420,579	1,485,158,379	256,569,377	739,878,902	124,213,246	4,674,240,483	980,965,844	1,938,974	5,657,145,301
賞与引当金見返	319,872,272	232,584,157	18,827,777	117,729,027	30,403,134	719,416,367	143,824,728	-	863,241,095
その他流動資産	1,676,322	3,182,581	-	-	-	4,858,903	-	-	4,858,903
建物	874,396,029	864,572,651	22,751,306	300,611,027	40,959,006	2,103,290,019	13,751,960,450	-	15,855,250,469
構築物	18,309,224	13,199,896	-	5,830,692	798,250	38,138,062	2,484,662,902	-	2,522,800,964
機械及び装置	6,653,769	4,799,208	-	2,378,368	325,610	14,156,955	32,976,039	-	47,132,994
船舶	794,321,607	572,925,585	-	283,927,723	38,871,057	1,690,045,972	-	-	1,690,045,972
車両運搬具	26,881,425	19,359,163	-	8,861,302	839,789	55,941,679	3	-	55,941,682
工具器具備品	688,563,318	495,868,076	98,974,981	124,520,364	13,526,510	1,421,453,249	36,219,425	-	1,457,672,674
土地	-	-	-	-	-	-	8,989,917,410	-	8,989,917,410
建設仮勘定	7,168,043,405	11,650,571	-	-	-	7,179,693,976	-	-	7,179,693,976
特許権	-	-	1,400,646	-	5,396,315	6,796,961	-	-	6,796,961
ソフトウェア	1,187,766	856,708	-	424,563	1,003,245	3,472,282	80,992,122	-	84,464,404
電話加入権	-	-	-	-	-	-	7,553,700	-	7,553,700
その他無形固定資産	-	-	99,000	-	5,655,132	5,754,132	314,640	-	6,068,772
投資有価証券	-	-	545,267,185	-	-	545,267,185	-	-	545,267,185
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	60,209,712	-	60,209,712
長期前払費用	191,274	363,145	-	37,772	38,115	630,306	-	-	630,306
預託金	434,375	313,217	-	156,752	19,876	924,220	-	-	924,220
出資金	23,500	16,950	-	8,400	1,150	50,000	-	-	50,000
退職給付引当金見返	2,871,260,168	2,087,738,395	158,159,676	1,046,821,825	289,401,685	6,453,381,749	1,352,086,573	-	7,805,468,322
その他投資資産	-	-	-	7,140,000	-	7,140,000	-	-	7,140,000
計	15,785,348,752	6,393,371,949	3,872,889,293	2,898,684,780	586,993,785	29,537,288,559	28,204,260,963	1,938,974	57,743,488,496

- (1) 事業区分の方法
中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- (2) 各区分の事業内容
- | | |
|-----------------------------|---|
| 水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発 | 資源評価の高度化及び評価種の拡大への対応、それを支えるICT等の基盤研究、水産資源と気候変動による海洋環境変動に関する研究を行うとともに、さけます資源の回復・管理に係る研究開発 |
| 水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発 | 養殖業の成長産業化に向けた技術開発研究や、水産業を支える工学、沿岸・内水面環境、安全・安心な水産物の供給に係る研究開発 |
| 漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査 | 漁業・養殖業の持続的な発展に向けた、資源変動に柔軟に対応するための操業体制の開発調査や、新しい生産システム構築のための実証化調査 |
| 人材育成業務 | 水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業及びその関連分野で活躍できる人材の育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教育、教育機関としての認定の維持、大規模災害や広域感染症流行下での教育の継続、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化 |
| 研究開発マネジメント | ①イノベーションの推進及び他機関との連携
②国際的な研究協力の推進
③知的財産の活用促進
④漁業者等の信頼関係の構築
⑤広報活動の推進
⑥研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
⑦PDCAサイクルの徹底
⑧その他の行政対応、社会貢献 |
- (3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。
- (4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。
- (5) セグメント利益の調整額1,938,974円はセグメント間取引加算の額です。